

長泉町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2026

令和8年4月

1 目標

長泉町耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施済者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。このため、長泉町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、長泉町耐震改修促進計画第1章第2に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

	令和8年度取組内容	令和8年度目標
	【財政的支援】 i) 住宅の耐震診断費に対する補助を実施。 昭和56年6月1日から平成12年5月31日までに工事着手された、新耐震基準木造住宅の耐震診断に対する補助を実施する。 ii) 住宅の耐震改修費（補強設計費等含む）に対する補助を実施する。 旧耐震基準木造住宅の一体型耐震改修事業及び新耐震基準木造住宅への一体型耐震改修事業に対する補助を実施する。 iii) 住宅の除却に対する補助を実施。 iv) 民間の非木造建築物の耐震診断に対する補助を実施。 v) ブロック塀等の撤去に対する補助を実施。 vi) ブロック塀等の改善に対する補助を実施。 【普及啓発等】 i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・令和8年度は町内全域を対象とし、広報活動を推進し、旧耐震建築物、新耐震建築物の耐震化の必要性を広く訴える。 ii) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 ・耐震診断後、一定期間経過しても耐震改修を実施していない者に対して耐震改修促進を働きかける iii) 改修事業者の技術力向上等 ・（改修事業者団体等により）耐震改修事業者リストを作成し、公表等を実施（県と連携実施） iv) 一般への周知普及 ・耐震改修の必要性の周知を実施 ・町の広報紙、SNS等による制度の周知を実施 ・リーフレットにより制度概要等の周知を実施（県と連携実施）	・旧耐震基準木造住宅に対する耐震改修計画及び補強工事費（一体型）補助戸数：住宅5戸 ・木造住宅除却事業費補助戸数：10戸 ・新耐震基準木造住宅耐震診断戸数：16戸 ・新耐震基準木造住宅に対する耐震改修計画及び補強工事費（一体型）補助戸数：4戸 ・非木造建築物の耐震診断補助：1件 ・ブロック塀等の撤去補助：6件 ・ブロック塀等の改善補助：2件 ・住宅に対する耐震診断広報掲載回数：1回 ・SNS等への耐震化啓発等の周知掲載回数：1回 前年度までの実績 令和7年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：5戸 ・旧耐震基準木造住宅に対する耐震改修計画及び補強工事費（一体型）補助戸数：8戸 ・木造住宅除却事業費補助戸数：19戸 ・新耐震基準木造住宅耐震診断補助戸数：14戸 ・新耐震基準木造住宅に対する耐震改修計画及び補強工事費（一体型）補助戸数：4戸 ・住宅に対する耐震診断広報掲載回数：1回 ・SNSによる耐震診断啓発：1回 令和6年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：60戸 ・住宅に対する耐震改修計画及び補強工事費（一体型）補助戸数：12戸 ・木造住宅除却事業費補助戸数：15戸 ・住宅に対するDM発送数：350通 ・住宅に対する耐震診断広報掲載回数：1回 ・新耐震基準木造住宅耐震診断補助戸数：12戸 令和5年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数：60戸 ・住宅に対する耐震改修計画及び補強工事費（一体型）補助戸数：4戸 ・木造住宅除却事業費補助戸数：12戸 ・住宅に対する戸別訪問戸数：82戸 ・住宅に対するDM発送数：350通 ・住宅に対する耐震診断広報掲載回数：1回
計画	前年度（令和7年度）の取組実績	前年度（令和7年度）の課題
	【財政的支援】 ・旧耐震基準木造住宅の無料耐震診断5戸、耐震改修計画及び補強工事事業（一体型）8戸の補助を実施 ・木造住宅除却事業19件の補助を実施 ・新耐震基準木造住宅の耐震診断14戸、耐震改修計画及び補強工事事業（一体型）4戸の補助を実施 ・非木造建築物の耐震診断事業1件の補助を実施 ・ブロック塀等の除却11件及び改善1件の補助を実施 【普及啓発等】 i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ii) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 iii) 改修事業者の技術力向上等 ・県と合同による改修事業者への講習会（伝統的「伝統的構法建物にも適用できる耐震診断と改修診断・設計・施工監理のポイント」の実施 iv) 一般への周知普及 ・パンフレットの配架や広報紙における事業案内の実施	・引き続き耐震化を誘導していくため、今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の効果的な周知や利用促進を図る必要がある。
自己評価	改善策	
	・広報、ホームページ、パンフレット、SNS等を活用し、効果的なPRを行い、各種補助制度を積極的に発信する。 ・総合防災訓練や地域防災訓練など、様々な機会を捉え、来場者への啓発告知を継続して実施する。	